

「令和7年11月4日第4回審議会-第6次見附市総合計画(素案)」に対する事務局からの修正事項

資料3  
令和7年12月25日 第5回見附市まちづくり総合審議会

No	項目	事務局からの修正事項	総合計画への反映箇所など
1	まちづくりに対する 市民の意識 —まちづくり市民ア ンケート結果より— (p12)	「重要度（「重要」「やや重要」の合計）」の表が、第5次総合計画後期計画の内容(令和2年まちづくり市民アンケートの結果)となっていたため、令和6年まちづくり市民アンケートの結果に修正した。	「重要度（「重要」「やや重要」の合計）」の表を令和6年まちづくり市民アンケートの結果に修正。 (p12)
2	第3章個別の施策 基本目標1～3 (p36～92)	基本施策ごとに設定している「基本施策の関連するSDGsのゴール」について、全体を通じて整理を行った(資料3-別紙1のとおり)。	「基本施策の関連するSDGsのゴール」を資料3-別紙1の通り修正。
3	基本目標2-基本施 策(3)-④ (p63)	「主要施策④こどもたち一人ひとりの可能性を開花させる教育や教育環境の充実を図ります」について、第6次総合計画(素案)では説明文や主要事業が発達が気になる子や障がいのあるこどもに対する支援、特別支援教育に関する内容にとどまっており、主要施策のタイトルに伴った内容となっていなかったため、本主要施策の内容を一部修正した。	「基本目標2-基本施策(3)-主要施策④こどもたち一人ひとりの可能性を開花させる教育や教育環境の充実を図ります」の説明文及び主要事業を修正した。 (p63)
4	基本目標4-基本施 策(1) (p93)	「基本施策の達成度をはかる指標」の市公式LINE登録者数について、目標値(令和12年)を8,000人として設定していたが、今年11月より受付を開始した子育て応援カードデジタル化事業に伴い、市公式LINEの登録者が急増し、令和7年12月1日時点で8,104人となっている。このことから、目標値を8,000人→10,000人に上方修正した。	市公式LINE登録者数 現状値 6,735人(R7.10.1現在)→8,104人(R7.12.1現在) 目標(令和12年) 8,000人→10,000人 (p93)
5	基本目標4-基本施 策(2) (p95)	「第9次行政改革大綱実施計画」は、第6次見附市総合計画の策定と合わせて策定する。「第9次行政改革大綱実施計画」に掲げる「基本目標4－(2)組織と職員力の強化と効率化を図ります」の項目に関わる目標の達成度を「基本施策の達成度をはかる指標」とするもの。詳細は、資料3-別紙2の通り。	「第9次行政改革大綱実施計画」に掲げる目標の達成度 現状:66.7% (R6年度) 目標(令和12年):70.0% (p95)
6	基本目標4－基本 施策(3)-① (p100)	「主要施策① あらゆる面から歳入増加を図ります」について、「見附市水道事業経営戦略」、「見附市下水道事業経営戦略」を改定し、第6次総合計画の期間中での料金の見直しを想定している。その他、一般廃棄物処理手数料などの各種公共料金等について、受益者負担の公平性を確保しつつ、適宜見直しを検討していく必要がある。そのような中で、現在の記載内容では、市税収とふるさと納税についての記載にとどまっていることから、記載の修正と主要事業の追加を行った。	「基本目標4－基本施策(3)-主要施策①あらゆる面から歳入増加を図ります」の説明文中に以下を追記する。 「さらに、公共料金等が適正な負担となるよう見直しを進め、受益者負担の公平性を確保します。」 また、主要事業4として以下を追加する。 「公共料金等負担の適正化を図ります」 (p100)

※上記の他、「てにをは」などの細かな修正を一部行った。

基本施策の関連するSDGsのゴールについて

資料3－別紙1

基本計画	基本施策	SDGsの17のゴール																	施策ごとの ゴール 数
		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	目標11	目標12	目標13	目標14	目標15	目標16	目標17	
		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等	都市	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	パートナーシップ	
【基本目標1】 活力とにぎわいあふれるまちづくり  -産業・地域を元気にして人を呼び込む-	(1)見附への移住や関係人口増加に取り組めます								●	●	●	●						●	5
	(2)産業が稼げる未来づくりを応援します		●		●				●	●	●		●					●	7
	(3)魅力ある居住や交通環境を整えます			●					●			●		●		●		●	6
	(4)あらゆる力を結集した地域の魅力づくりを推進します					●					●	●					●	●	5

【基本目標2】 未来を担う人を育むまちづくり  -子ども・子育て・若者を支える-	(1)選ばれる子育て教育環境づくりを進めます			●	●	●			●		●							●	6
	(2)こどものたくましく生きていく「生きる力」を育成します				●						●							●	3
	(3)時代に即した学びの環境づくりに取り組めます				●						●	●						●	4
	(4)若者に選ばれるまちづくりを進めます				●							●						●	3
	(5)ライフステージに応じた学びを支援します			●	●	●						●							4

【基本目標3】 安心していきいき暮らせるまちづくり  -市民の福祉と安心を確保する-	(1)災害に強いまちづくりを推進します					●	●					●		●				●	5
	(2)市民が安心して暮らせる環境を整えます			●	●		●					●		●			●	●	7
	(3)健やかに暮らし続けられる地域づくりに取り組めます	●		●		●			●		●	●						●	7
	(4)持続可能な世界に向けて環境問題に取り組めます				●		●	●				●	●	●	●	●		●	9

ゴールの設定数																		
1	1	5	8	5	3	1	5	2	7	10	2	4	1	2	2	12		

「基本目標4 未来に向けた持続可能な市政運営(安定的な行財政経営)－基本施策(2)組織と職員力の強化と効率化を図ります」をはかる指標について

基本施策	基本施策をはかる指標	現状値	目標(R12)	指標設定の考え方等
(2)組織と職員力の強化と効率化を図ります	「第9次行政改革大綱実施計画」に掲げる目標の達成度	66.7% (達成6件/全体9件)	70.0%	組織と職員力については、総合的に図るべきものであり、単一の指標では達成度を測るのが困難と考え、多角的な視点で評価する。

「第9次行政改革大綱実施計画」に掲げる目標の達成度の内訳

主要施策	主要事業	「第9次行政改革大綱実施計画」に掲げる指標名	現状値(R6)	R7目標(第8次行政大綱実施計画より)	達成状況	目標(R12)	指標設定の考え方等
①効率かつ効果的に力を発揮できる組織体制構築と定員管理を行います	1 社会情勢に即した組織再編を行います	指標設定は行わない	—	—	—	—	社会情勢の変化や新たな行政ニーズに対応した政策目標に基づいて、効果的・効率的に展開していくため
	2 定員管理の適正化を図ります	定員適正化計画のR12年度目標値の達成	344人	維持	○	計画策定後に設定	定員適正化計画に沿った管理を行うため
②採用から育成・評価まで職員個々の力を伸ばせる環境を整えます	1 多様な手法で職員採用の充実を図ります	指標設定は行わない	—	—	—	—	時代に合った最適な職員採用を実施していくため
	2 職員の意欲を引き出す評価(人事考課)を推進します	考課者及び職員研修の開催回数	3回	3回以上	○	3回以上	研修により理解を深めてもらい能力や実績を適切に評価できる人事考課制度を推進していくため
		女性管理職の割合	32.8%	—	○	33.0%	女性も能力を発揮し活躍できる職場とするため。なお、目標設定をパーセントに変更し、管理職数全体における女性管理職の割合を明確にする。
	3 人材育成に資する取組を推進します	研修受講者	657人	750人	×	750人	職務に直結し、職員個人の特性に応じたきめ細やかな指導が可能となり、能力開発になるため
③ワークライフバランスの充実や多様な働き方ができる環境を整えます	1 仕事と家庭の両立ができる働き方を推進します	1人当たりの時間外勤務時間(年平均)	147時間	120時間	×	120時間	ワークライフバランスに応じた多様な働き方の実現を図る職場環境とするため
		超過勤務(年360時間超)職員の縮減	—	—	—	0%	長時間労働を是正し、働き方改革の推進を図るため。「原則として1カ月に45時間かつ1年について360時間の範囲内」と定められている。
		1人当たりの年次有給休暇の取得日数(年平均)	11.1日	12.0日	×	12.0日	ワークライフバランスに応じた多様な働き方の実現を図る職場環境とするため
		育児休業(2週間以上)取得率	100%	—	—	100%	「こども未来戦略」において「2030年までに2週間以上の取得率を85%」(男性育児休業取得率)とする政府目標を踏まえ男女ともに育児休業取得を確実に推進していくため100%と設定
	2 テレワークの活用を推進します	年間利用者数	—	実施	○	—	多様な働き方の実現を図るため働き方改革を推進し労働力を確保するため
④事務事業のありかたの見直しやデジタル技術も活用した効率化を徹底します	1 事務事業を見直し、改善を図ります	行政評価において「現状維持」以外と評価した数	13件	—	—	15件	日々の事務事業における課題に向き合い、行政評価時に見直すべき点がないか検討していく必要があるため
	2 新しいデジタル技術を活用した事務の効率化を推進します	RPA、AI-OCR利用業務の拡大による作業削減時間	▲527時間	▲500時間	○	▲600時間	事務の効率化を図り職員負担緒軽減を図るため
		新たなデジタル技術の活用・検討・導入	検討	—	—	導入	生成AIやノーコードツールの導入や活用による業務の効率化のため
	3 全庁的なペーパーレス化を推進します	紙出力関連費用の削減	—	—	—	▲60%	各種システム導入や環境整備により、ペーパーレス化を推進するため
⑤事務事業の外部委託や外部人材の活用、広域連携などをより一層模索します	1 必要に応じ外部委託や外部人材の活用等を検討します	指標設定は行わない	—	—	—	—	必要に応じて対応していくため
	2 指定管理者導入施設における管理運営の評価・検証し、適切な管理運営につなげます	評価ランクB以上の施設数	100%	—	○	100%	指定管理者の管理運営状況が優れている場合、評価ランクがB以上であるため。なお、指定管理者導入施設数が増減する可能性を考慮し、目標値をパーセントに変更する。